

「高齢化とまちづくり - 市民と行政とのパートナーシップによるまちづくりの事例からの示唆 - 」の概要

既に高齢社会に突入している日本の高齢化の動向や高齢社会対策の基本的な考え方を示すとともに、横浜市を研究フィールドとし、市民とのパートナーシップに基づく協働政策について、実際の取り組み事例を取り上げつつその概要を解説している。さらに、これらの取り組み等から得られた成果と今後の課題を提示した。

高齢化の動向と課題

日本の高齢化の動向については、人口減少（少子化）と高齢化が同時進行する中で高齢化率が2020年には30%、2050年には40%になる見込みである。また、高齢化とあわせて世帯の小規模化・単身化が進行している。このような高齢化の進行の中では次のような課題が浮き彫りになってきている。第1に、従来の社会保障制度（年金、医療介護、就労等）での対応が困難であること、第2に家族により担われてきた子育てや介護等への対応力の低下、第3に、世帯の小規模化、雇用の悪化による収入の減少と所得格差の拡大、第4に単身高齢者の増加による社会的孤立・孤独死のリスク拡大や生活面での不安の増加、第5に、高齢化の進んだ地域での空き家の増加、需要低下による商業施設の撤退等である。

効果対策の基本的な考え方

高齢社会における課題解決に向けて内閣府では次のような基本的な考え方を示している。第1に、「65歳以上＝高齢者」のとらえ方の見直し、第2に全世代対応型の持続可能な社会保障制度の構築、第3に高齢者パワーへの期待、第4に地域力の教科と安定的な地域社会の実現、第5に安全・安心な生活環境の実現、第6に若年機会の「人生90年時代」への備えと世代循環の実現である。第3の高齢者パワーへの期待では、柔軟な働き方の実現や高齢者の活躍の場の創出、シルバー市場の開拓等が指摘されている。また、第4の地域力の強化と安定的な地域社会の実現では、「互助」によるコミュニティの再構築や地域包括系システムの推進が上げられるとともに、第5の安全・安心な生活環境の実現では、バリアフリー・ユニバーサルデザインの深化や成年後見制度の普及・拡充等が指摘されている。

横浜市の取り組み

横浜市の人口は約370万人であり、今後10年間は人口の微増が予測され、高齢化は2030年に30%、100万人超と見込まれ、世帯類型では、夫婦のみ世帯、単身世帯の増加が続いている。また、女性の有業率は全国平均よりも低い傾向にある。

こうした高齢化の状況の中で横浜市は市民とのパートナーシップに基づく協働政策に取り組んできた。協働の取り組みは、次の3つのステージに分けられる。第1は1970年代～1980年代で、地域組織への依存を強めた時代であり、第2は1990年代で、市民参加から

パートナーシップ型行政から協働への展開期であり、第3は2000年～現在で、市民主体の地域運営に向けた展開を行っている。そこでは、拠点施設の管理・運営の市民への移管や市民活動に対する市民による基金制度の創設等も行われているとともに、「エリアマネジメント」の手法を用いた事業展開が行われている。

横浜市の取り組みからの示唆

横浜市の取り組みからは、地域で顕在化している生活問題の解決に向けての市民主体の手法が行政との「協働事業」として整備されるなど、成果も上がってきているが、他方今後の課題として、協働の取り組みに関しては地域間格差が生じていること、高齢化が進む中で新たな活動層の掘り起こし等が視野に入ってきている。